

# 九手連広報紙

## はっけん

2009. 7月号

### ◀ 掲載内容 ▶

- ◇第35回九州手話サークル連絡協議会評議員会
- ◇幹部会議
- ◇第17回九州手話サークル連絡協議会研修会

### ◀ 評議員会 ▶

6月27日(土)、佐賀市において本会の評議員会が開催され、各県の評議員28名の出席を得ました。議長には地元佐賀の富永評議員が選出され議事を進めました。出席者からはいくつかの質問がありましたが、20年度事業及び決算報告、21年事業計画及び予算案などの議案はすべて承認されました。また、各県から選出された21年度の新役員についても承認され、佐賀・宮崎・鹿児島の記事に交代がありました。新役員は右の通りです。会長には大分の中元教博氏が引き続き選出されました。



報告を聞く各県の評議員たち

### ◀ 21年度新役員 ▶

|       |   |
|-------|---|
| 会 長   | 中元 教博 (大分)  |
| 副 会 長 | 神田みどり (大分)<br>谷脇 章子 (長崎)  |
| 理 事   | 祐下 明 (福岡)<br>富永 弘子 (佐賀)<br>谷脇 章子 (長崎)<br>森 保夫 (熊本)<br>出森 俊郎 (鹿児島)<br>齋藤 勝子 (宮崎)<br>神田みどり (大分) |
| 監 査   | 野田 和彦 (福岡)<br>(佐賀)  |
| 事務局 長 | 前淵 洋一 (熊本)  |
| 顧 問   | 村本 宗和 (熊本)  |

### 会長就任にあたり

会長 中元 教博

平成21年度を迎えるに当たりご挨拶を申し上げます。6月27日に佐賀市において、定期総会を開催し、今年度も会長として皆さんと共に活動をさせて戴くことになりました。過去の活動の反省を踏まえ向こう1年間の活動事業計画を策定いたしました。



今年度は九手連創立35周年を迎え、長

期展望に立って策定した九手連指針も5年が経過しました。その間にも私達を取り巻く環境も目まぐるしく変化をしています。私たちはそのような中、アンケートを開催し皆さんと意見を交わしながら、現状分析と方向性を共通認識するため研修会等を開催して参りました。その結果、ある程度の活動成果はあったと考えております。

今後は、「九州は一つ」の旗の下、組織強化を図りながら、活動にどう結び付けていくかが課題だと思っています。九手連理事会の場において、皆さんの意見を確認して行きながら、活動を進めて行きたいと考えておりますので、今後ご支援ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

## <幹部会議>

評議員会の前に幹部会議がおこなわれ、約30名の参加を得ました。まず、出席者の自己紹介も兼ねて、事前におこなったアンケート結果について、各県代表から報告がありました。各県とも共通した課題が出されましたが、対応策については様々な事例や提案がありました。次に、今回は4つのグループにわかれて討議する形式と取り、それぞれで活発な意見交換がおこなわれ、最後に各グループから内容について報告されました。今回は結論には至りませんでしたが、今後の取り組みの参考になったのではないのでしょうか？



アンケート結果について各県から報告

## <第17回九手連研修会>

### 「ろう青年と労働」

講師 山本 浩之氏

H21.6.28 メートプラザ佐賀

天候が悪い中、たくさんの参加者、また他県からの参加者の中で熱気あふれる研修が始まりました。大変明るい方で、ユーモアあふれる充実した時間でした。

まず、研修は山本氏の自己紹介から始まりました。山本氏の自己紹介によると、幼児期のはしかの高熱により聴力を無くし、インテグレーションで地域の学校の義務教育を終え、大学院の博士課程で地質の勉強をしていましたが、当時は聴覚障害者に対しての情報提供不足とノートテイクや情報保障が少なかったため、努力の甲斐なく中退されたそうです。そんな苦労は見えないくらい読み取りやすい手話ときれいな日本語で文章表現されました。

24歳頃（高知県在住時）青年部に入会した後、四国ろう学生懇談会四国支部を立ち上げ、北海道では、札幌聴力障害者協会青年部で長年活動されました。2005年情報提供施設のオープン当初から関わりをもたれ、2006年からは、社団法人札幌聴力障害者協会にて勤務されています。

北海道の紹介や世界遺産の説明など、九州と比較をしながら詳しく説明されました。

昨年の景気低迷を機に世界各地で経済状況が悪化しています。北海道は市町村合併を機に景気の動きと財政を説明され、それに関しての聴覚障害者の現状と労働の厳しさを話されました。全国で屈指の不景気なところで、有効求人倍率0.31%（08年5月）0.38%（09年3月）だそうです。九州は、①大分県0.51%②福岡県0.47%③佐賀県0.44%でしたが、佐賀県は人口の割には、東部は福岡県に近いので多くの工場や産業部門でも求人倍率が高いと思われます。

北海道のろうあ者組織は、連盟会員が約1,400人、23の協会があるそうです。日本結一の1県1ブロック団体があり、連

盟青年部約200人（80人札幌在住）の就職状況は厳しいようです。北海道高等ろう学校は1つしかないので卒業後は、東京・大阪・愛知県での就職が多いそうですが、佐賀県も同じです。大手企業で働く人も専門分野で働く人も地元で働きたくても企業誘致が少ないのではないのでしょうか。

北海道は炭鉱と鉄鋼で栄えた地域ですが、財政破たんした市があるように、観光・農業・漁業・畜産業が主で、大きな工場は少ないそうです。王子製紙やトヨタ関連会社はあるようです。九州より面積は広いですが人口は2.5倍の差があります。

ろう青年と暮らしの状況について、職場での悩みとして、1位：職場でのコミュニケーションが困難 233名 2位：情報なし 211名 3位：続けられるか心配 158名（青年白書2006年アンケート）があげられ、深い悩みがあっても、仕事の悩みの解決について：男性36.6%・女性29.9% 職場に訴える：男性19.7%女・性21.3% 特にやっていない：男性16.8%・女性16.5%（S63 ろう青年白書）というふうに今も厳しい状況が続いており、コミュニケーションの関わりと大切さがよく分かります。

差別問題についても同じです。同時採用でも、健常者は昇進し、障害者は我慢を続け「仕事があるだけでありがたい。」とつらい思いをしながら働いていた方がどれほどおられたのでしょうか。

聴覚障害者が生活していくために必要なこと、職場でのコミュニケーションの大切さは今日の研修で十分にわかりました。私も日々仕事をしていながら、聴覚障害者の方と話す機会がありますが、佐賀県では行政職以外はまだまだ情報保障の場が少ないことをよく聴きます。仕事をしていく聴覚障害者の仕事場の確保や、同等に働ける情報の場を設置するためには、まだまだ多くの課題が残されています。

同等にコミュニケーションが取れるようになるには、まず職場での手話の普及かもしれないと思います。手話通訳者が常時待機していることは重要ですが、情報保障の

充実や聴覚障害の理解も必要です。周りに自分を理解してくれる人が少ないために孤立しながら一生懸命に仕事に励んでいる人もいます。

元気に活動されている山本氏の原点は「発言することからろうあ運動は始まる。ろう者の労働力は仕事を探すことも、仕事を始めてからも問題は多い。」と言われ、日々強い信念を持たれていました。そして何より、手話サークルみなさんの役割を求められていました。



自己紹介をする午前中講演の山本氏



第38回全青研のアンケート報告中

## 「聴導犬について」

講師 萩原 美奈津氏

午後からは、実演を交えながら聴導犬について、聴導犬育成協会の萩原先生の講演がありました。

補助犬とよばれているのは、盲導犬・介助犬・聴導犬の3つで、対象は、視覚障害・肢体不自由・聴覚障害者。全国にどのくらい補助犬が活動しているかという、盲導犬が1000頭、介助犬が50頭、聴導犬は19頭だそうです。聴覚障害で障害手帳を持っている人が全国に約35～36万人いるのに、19頭…。

聴導犬になる犬は、雑種。保健所や保護センターに保護されている中から選んできた犬で、大きさは10kg前後。

育成協会が全国に22箇所あり、九州には長崎と鹿児島島の2箇所。

日常で聞こえるさまざまな音に対し、聴導犬がどのようにユーザーに伝えているのかという実演がありました。自宅内での音(目覚まし時計やFAX、火災警報器、訪問者を知らせるブザー)や、銀行などでの受付のベルの音、道での背後からの音など

聴導犬の試験を受けるまでには、6ヶ月～2年ほどの訓練を受け、その後、ユーザーとの試験などがあり、1頭の補助犬を育てるのに相当の日数や費用がかかり、その上、育てるトレーナーが不足しているとのことでした。

聴導犬に対する周囲の認知等もこのような講演を聞くことで少しでも理解する人が増えたらいいなと思いました。



トレーナーの萩原氏とデモ犬チロ



実演中の萩原氏とデモ犬チロ

### 編集後記

今年の夏も各地でゲリラ豪雨等、異常な天候が続いています。皆様の地域は如何でしたでしょうか？

担当者の独断と偏見で6月の研修内容を簡単にまとめてみました。1ヶ月以上たっていますので記憶が薄れ、正確ではないかもしれません。詳しい内容は後日DVDで各県に配布される予定です。

九州手話サークル連絡協議会

(事務局) 〒866-0892

熊本県八代市古閑下町1717-43

前淵 洋一 Tel0965-35-2653

発行責任者：中元 教博

広報担当者：富永 弘子(佐賀)

発行年月日：平成21年7月31日